

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 人間・環境学 )	氏名	加藤 由崇
論文題目	The Nature of Interaction in the Language Classroom: Towards Organic Collaboration Among Participants (言語授業における相互行為の性質—参与者間の有機的な協働に向けて)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、外国語授業における相互行為 (interaction) の在り方について、学習者と教師、教室全体の三つの観点から総合的に探究することを目的としている。</p> <p>外国語学習における相互行為は、これまで認知的・社会的アプローチの両側面からその重要性が強調されてきたが、近年、教育学研究分野における「教授から学習へ」というパラダイム転換のもと、より一層研究の進展が期待される分野の一つとなっている。従来の外国語教育における相互行為研究では、学習者間の発話に焦点を置き、その言語発達上の貢献を明らかにする試みがなされてきた。一方で、授業内相互行為に対する学習者と教師の心理的側面についての考察や、学習者間の相互行為に影響を及ぼす教師の役割に関する議論はまだ十分とはいえない。本論文は、こうした問題意識を背景として、教育学や社会心理学における「協同」 (cooperation) と「協働」 (collaboration) の概念を精緻化し、それに基づいて外国語授業における学習者と教師を含むすべての授業参与者による相互行為について論じている。本論文は以下の六つの章で構成される。</p> <p>第1章では、研究の背景として、外国語教育学関連諸分野における相互行為研究について概観している。同時に、実際の授業で行われる小集団活動が必ずしも言語習得に寄与しないという先行研究結果に基づき、教室内での相互行為を抜本的に見直す必要性について論じている。具体的には、相互行為に関する従来の研究においては、主たる関心が学習者間に限定される傾向にあったという点を指摘し、教師も授業参与者であるという視点の導入を提案している。</p> <p>第2章では、外国語教育学における相互行為に関する先行研究を批判的に検討し、本論文の理論的背景を概括している。とくに、学習者間の関係性を示すNeomy Storchの相互行為モデル (2002、2013) においては、学習者の心理的側面に関する議論が乏しく、協同型および協働型相互行為の関係性が十分に議論されていない点を指摘している。また、協同と協働の概念、ならびに協同学習 (cooperative learning) と協働学習 (collaborative learning) の理論的精緻化を試みるとともに、教師を含むすべての授業参与者がともに学び合う授業の在り方を論じながら、授業内相互行為に関する新たな概念モデルを提唱している。</p> <p>第3章では、学習者間の相互行為について、学習者の視点から考察している。大学生</p>			

12名（6組）を対象に、分業の有無を変数とする協同型課題（分業あり）と協働型課題（分業なし）における取り組みを量的・質的に比較するとともに、質問紙調査によって両課題に対する学習者の心理的側面を分析している。その結果、協同型課題に比べ、協働型課題は学習者間でのより多くの発言とやり取りを促し、その対話過程での学びが保持されやすいという結果を報告している。一方で、学習者間の関係性によっては、言語発達に否定的な影響を与える可能性があることも示している。また、相互行為に対して抱く学習者の態度や価値観が相互行為を変容させる可能性についても言及している。

第4章では、視点を教師に移し、教師の側から捉えた相互行為の在り方について論じている。具体的には、小集団学習を日常的に活用している中学校・高等学校の英語教師4名に対して半構造化面接を実施し、SCAT（steps for coding and theorization）を用いた質的分析を行っている。その結果、外国語授業における小集団活動は、教師の教育観を反映しながら、分業により構造化された協同型活動としても、あるいは学習者の有機的な相互行為を促す協働型活動としても導入され得ることを明らかにしている。また、その教育観自体も、教師の指導経験と小集団学習に対する態度の変化による影響を受けて変容する可能性を示唆している。

第5章では、前章までの議論をふまえた上で、授業内のすべての参与者による相互行為について論じている。とくに、従来の研究では十分に議論されてこなかった学習者と教師の関わり合いに着目し、互いの役割を明確化した協同的な関係性ではなく、学習者と教師がともに学び合う協働的な関係性を志向した授業の在り方について、大学での約4ヶ月間の調査結果に基づき考察している。学習者と教師のやり取りを促すリアクションペーパーの活用と分析、学習者に対する半構造化面接などから得られたデータをもとに、参与者間の有機的な相互行為の在り方を提案している。

第6章は、全体の結論にあてられている。これまでの分析結果に基づき、外国語授業における相互行為が、学習者と教師を含むすべての授業参与者によって形成されること、ならびにその参与者の態度や価値観などの心理的な側面が、相互行為の性質を変容させ得ることを論じている。最後に、参与者間の有機的な相互行為の実現に向けた、協同から協働へと至る言語授業の在り方への示唆を提供している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、外国語授業における相互行為の在り方に関して、学習者と教師、教室全体の三つの観点から論じたものである。従来の外国語教育における相互行為研究は、おもに学習者に焦点を当て、学習者間の相互行為が外国語運用能力の発達に及ぼす影響について議論することが一般的であった。しかし、学習者と教師の心理的側面や、授業参加者の重要な一員である教師の役割に関しては、十分な考察がなされてこなかった。本論文は、相互行為研究における二つの鍵概念である「協同」(cooperation)と「協働」(collaboration)を外国語教育学の視点から捉え直し、授業参加者間の有機的な相互行為の在り方について論じている。

本論文の独自性としては、まず、協同と協働の二つの概念の整理を通して、当該分野の相互行為研究に新たな視座を提供している点があげられる。外国語教育の枠をこえた広範な文献調査(第2章)によって、これまで当該分野でしばしば混同して使用されてきた協同と協働の用語を再定義し、これらに基づく指導法である協同学習と協働学習の関係性を明確に提示している。第3章では、協同型課題と協働型課題における対話内容を分析し、第4章では、教師が外国語授業で小集団学習を用いる理由について協同学習と協働学習の両概念をもとに考察している。これらの議論を経て、第6章の考察においては「協同から協働へ」という一つの具体的な指導指針を提案するに至っている。このように、本論文において、外国語授業における相互行為の在り方を再検討し、その有効活用に向けた実践的な枠組みを提供している点は大いに評価できる。

さらに、授業参加者の心理的側面に着目することで、学習者や教師が抱く態度や彼らの価値観が相互行為の質を変容させる可能性に言及したことは、当該分野の研究に有益な示唆を提供したと言える。とくに、学習者間の関係性を示すNeomy Storch(2002、2013)の相互行為モデルを批判的に吟味し、学習者の心理的側面の議論が欠如している点を指摘した上で、従来のモデルに参加者の価値観という新たな視点を導入している点は意義深い。相互行為研究における参加者の心理的側面を議論する必要性を論じ、かつそのための枠組みを提供した本研究の知見は、当該分野における研究の発展に大きく寄与すると期待できる。

また、第5章においては、当該分野において近年注目されている探索的実践(Exploratory Practice)やチーム学習(Team Learning)の議論に言及しながら、授業内における学習者と教師の関係性について実証データに基づき議論している点も、本論文の独自性として評価できる。例えば、新たな指導法の導入に際しては、教師自身も指導実践から多くの学びを得るという点において、教師も学生と同じく学習

者として位置付けられることになる。本論文では、こうした関係性を有した教師と学習者によるやり取りを、大学における約4ヶ月の調査に基づいて考察している。その過程では、ある学習者の発言が別の学習者の学習に影響を及ぼすことや、学習者の外国語運用能力の発達過程から指導への示唆を得る教師の学びなどが記述されている。これまで学習者間に限定されてきた相互行為の枠組みを、教師を含めた教室全体へと拡張している点は評価に値する。

上述のように、本論文は、相互行為研究における鍵概念である協同と協働の捉え直しにより、学習者のみならず、教師を含むすべての授業参与者による有機的な相互関係をモデル化することに成功している。さらに、従来の学習者間の相互行為モデルの再構築にとどまらず、それを活用した授業展開に具体的な指導指針を提案するなど、有益な教育的示唆も提供している。また、授業参与者の態度や価値観、学習者と教師の間の相互行為など、今後の研究の発展に貢献し得る新たな視点を提供している。本研究によって得られた知見は、外国語教育研究分野に限らず、人と人の相互行為に関する研究への応用可能性を有しており、人間・環境学研究科の研究としてふさわしい内容を備えたものであると言える。

研究結果の一般化には慎重な態度が求められるとともに、多様な学びを伴う相互行為の研究にはさらに多角的な検証が求められるものの、本論文は、学習者ならびに教師の心理的側面を含む複合的な視点からの考察によって、外国語授業における相互行為研究のための理論的かつ実践的な枠組みを提供するものとして高く評価できる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年9月26日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降